

公益財団法人 大阪府保健医療財団

1. 法人の概要

【令和4年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 高杉 豊	設立年月日	昭和40年7月26日	
電話番号	06(6964)0666	法人所管課	健康医療部健康推進室健康づくり課	
所在地	大阪市城東区森之宮1-6-107	HPアドレス	http://www.osaka-mf.jp	
設立目的	府民の健康の保持及び増進を図るため、がん・循環器病の予防、その他公衆衛生及び医療に関する各種事業を行うことを目的とする。 (平成22年4月、財団法人大阪がん予防検診センターと統合。同法人の事業、職員等を継承)			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成25年4月1日			
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	18,000	千円	48.6%
	(一社)大阪府医師会	15,000	千円	40.5%
	大阪市	2,000	千円	5.4%
	(一社)大阪府歯科医師会	1,000	千円	2.7%
	(一社)大阪府薬剤師会	1,000	千円	2.7%
出捐総額	37,000 千円			
備考	(基本財産)	37,000	千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	高杉 豊	日本赤十字社大阪府支部副支部長 (元大阪府副知事)	R5.6	
理事	伊藤 壽記	大阪がん循環器病予防センター所長	R5.6	
理事	長井 詳昭	(公財)大阪対がん協会専務理事	R5.6	
理事	北村 良夫	(一社)大阪府医師会理事	R5.6	
理事	川勝 洋一	大阪市健康局健康推進部長	R5.6	
理事	伊藤 憲一郎	(一社)大阪府薬剤師会副会長	R5.6	
理事	森脇 俊	大阪府医療監	R5.6	
理事	津田 高司	(一社)大阪府歯科医師会副会長	R5.6	
監事	蒲生 武志	公認会計士	R5.6	
監事	南部 英幸	(元大阪府会計管理者)	R5.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	11	1	2	11	1	2
職員	管理職	3	0	3	0	2	0
	プロパー職員	3	2	1	3	2	0
	その他	43	0	43	0	43	0
	一般職	24	0	3	24	0	3
	その他						
	常勤職員計	73	2	5	73	2	5
常勤以外の職員	32	0	36	0	38	1	

プロパー職員(46 人)の給与に関する状況(令和3年度)

年間給与手当支給額平均	6,841	千円	平均年齢	48.3	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法			
定数	理事	7名以上12名以内	
	監事	2名以内	
任期	理事	2年	
	監事	4年	
選任方法	〔理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する〕		

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	備考
① がん予防検診事業	867,832	843,873	777,451	951,887	検診車及び施設におけるがん検診
全事業合計に占める割合	83.8%	85.6%	83.7%	85.4%	
② 循環器病予防事業	128,694	104,574	112,485	123,670	科学的根拠に基づいた実践的な健康づくりの推進及び府民の健康保持増進
全事業合計に占める割合	12.4%	10.6%	12.1%	11.1%	
③ ①～②以外の事業	38,653	37,196	38,510	39,340	
全事業合計	1,035,179	985,643	928,446	1,114,897	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和3年度実績	令和4年度計画	
1 がん予防検診事業	(1)がん予防啓発事業 ①がん予防キャンペーンの実施 ②府民、医療関係者等を対象とした講演会 (2)組織型検診推進事業 ①がん検診の精度管理基礎調査 ②市町村が実施するがん検診の実態調査・実地支援事業 ③組織型検診推進のための市町村支援事業	年1回開催 年16回開催 「大阪府におけるがん検診」の作成 研修会年1回開催 個別支援 30市町村	年1回 年数回 「大阪府におけるがん検診」の作成 助言・提言の実施 研修会の開催 個別支援の実施	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和3年度実績	令和4年度計画	
2 循環器病予防事業	(3)がん検診事業			
	①胃がん検診	30,491件	32,612件	
	②子宮がん検診	17,010件	17,737件	
	③乳がん検診	22,476件	23,770件	
	④肺がん検診	21,151件	22,963件	
	⑤大腸がん検診	29,236件	31,537件	
	⑥総合健診(循環器健診+がん検診等)	13,717件	15,020件	
	(4)調査・研究事業	学会発表・学術講演:12件 著書・研究論文発表:7件 厚生労働省等の研究による 研究班への参画:1件	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画	
	(5)研究助成事業	助成先 3件	助成先 3件以内	
	(1)循環器病予防啓発事業			
①健康情報の提供	通年	通年		
②保健医療関係者等への専門研修	年6回開催	通年		
(2)循環器病健診事業	総合検診 通年 保健指導 通年	総合検診 通年 保健指導 通年		
(3)循環器病疾患予防研究事業				
①地域の健康課題の明確化	通年	通年		
②行動変容プログラムの策定・実践 指導	通年	通年		
③循環器疾患と危険因子のモニタ リング、保健指導ツールの開発	通年	通年		
④大阪府民の健康づくりに資する 提言	通年	通年		
(4)調査・研究事業	学会発表・学術講演:12件 著書・研究論文発表:30件 厚生労働省等の研究による 研究班への参画:8件	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画		

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 予算	補助金、委託料等の内容	
補助金	0	0	0	0		
委託料	196,371	176,567	173,769	181,260		
(内訳)	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査委託業務 (随契)	13,296	0	0	0	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査の実施
	原子爆弾被爆者健康診断委託契約 (随契)	805	616	510	510	原子爆弾被爆者の健康診断(単価契約)
	組織型検診事業委託業務 (随契)	57,933	57,933	57,354	57,354	市町村がん検診の実態調査・実地支援事業等
	がん検診受診率向上事業委託 (随契)	12,313	12,314	12,314	12,314	市町村と連携したモデル事業
	循環器疾患予防研究業務委託 (随契)	102,286	102,749	100,784	102,744	循環器疾患予防研究業務委託
	10歳若返り実践モデル事業委託 (随契)	5,089	0	0	0	「笑い」と健康の関連事業
	大阪府民の健康・栄養状況作成業務委託 (随契)	0	389	389	389	府民健康栄養調査の集計及び解析業務
	肝炎ウイルス検査事業委託 (随契)	0	0	8	0	B型肝炎、C型肝炎検査事業
	胃検診(2次検診・管理検診)委託 (随契)	2,430	1,873	1,761	5,151	胃精密・胃管理検診の実施及び結果送付に関する業務
	胃検診(1次検診)委託 (随契)	5	0	0	0	胃検診の実施及び結果送付に関する業務
	若い世代の健康づくり推進事業 (随契)	718	0	0	0	検診車派遣による女子学生の健康応援プログラムの実施
女性の健康づくり推進事業 (随契)	1,116	0	0	0	大型商業施設への検診車派遣による乳がん検診受診率向上	
その他 (随契)	380	693	649	2,798	女性検診委託	
貸付金	0	0	0	0		
その他(分担金・負担金・出捐金等)	46	0	0	0		
セミナー等講師謝礼 (報償費)	46	0	0	0		
合 計	196,417	176,567	173,769	181,260		

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,102,551	1,110,502	1,036,451	△ 74,051	(現金預金)
	流動資産	266,962	202,667	198,603	△ 4,064	現金預金の増加については、がん予防検診事業の収益の増(466千円)及び循環器病予防事業の収益の増(8,807千円)が主な要因である。
	現金預金	133,239	47,819	59,928	12,109	
	未収金	130,557	150,455	136,160	△ 14,295	
	その他流動資産	3,167	4,394	2,515	△ 1,879	(未収金)
	固定資産	835,588	907,834	837,848	△ 69,986	未収金の減少については、がん予防検診事業の収益の未回収の減(21,595千円)及び循環器病予防事業の収益の未回収の増(7,691千円)が主な要因である。
	基本財産	37,000	37,000	37,000	0	
	特定資産	494,464	494,505	494,680	175	
	その他固定資産	304,124	376,330	306,168	△ 70,162	
	負債合計	659,980	654,589	631,232	△ 23,357	(その他固定資産)
	流動負債	147,120	163,634	159,135	△ 4,499	その他固定資産の減少については、検診車の売却による資産の減(85,714千円)が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	91,951	104,001	99,445	△ 4,556	
	その他流動負債	55,169	59,633	59,690	57	(各種引当金)
固定負債	512,860	490,955	472,097	△ 18,858	各種引当金の増加については、退職給付引当金の増(37,515千円)によるものである。	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	247,563	240,090	277,605	37,515	(その他固定負債)	
その他固定負債	265,297	250,865	194,492	△ 56,373	その他固定負債の減少については、長期リース負債の減(33,226千円)及び長期未払金の減(23,148千円)によるものである。	
正味財産合計	442,570	455,913	405,219	△ 50,694		
指定正味財産	258,935	281,442	280,191	△ 1,251		
一般正味財産	183,635	174,471	125,028	△ 49,443		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

公益財団法人 大阪府保健医療財団

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	1,104,245	985,392	971,619	△ 13,773	(事業収益) 事業収益の増加については、前期と比べ緊急事態宣言に伴う検診及び所外健診の中止がなかったことによる、がん予防検診事業の収益の増(466千円)及び循環器病予防事業の収益の増(8,807千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	320	320	69	△ 251	
	特定資産運用益	2,780	2,803	2,802	△ 1	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	1,060,294	949,471	956,432	6,961	
	受取補助金等	0	3,500	5,250	1,750	(その他の収入) その他の収入の減少については、雇用調整助成金の減(20,298千円)が主な要因である。
	受取負担金	32,733	314	314	0	
	受取寄付金	0	0	217	217	
	その他の収入(受取利息収入等)	8,118	28,984	6,535	△ 22,449	(事業費) 事業費の増加については、前期と比べ緊急事態宣言に伴う検診及び所外健診の中止がなかったことによる、賃金の増(6,523千円)及び昨年度購入した検診車等の減価償却費の増(31,461千円)が主な要因である。
	経常費用	1,100,018	994,556	1,021,225	26,669	
	事業費	1,061,182	957,046	982,401	25,355	
	管理費	38,836	37,510	38,824	1,314	
	当期経常増減額	4,227	△ 9,165	△ 49,606	△ 40,441	
	経常外収益	552	0	163	163	(受取補助金) 受取補助金の減少については、検診車購入による公益財団法人JKAから補助金の減(25,000千円)が要因である。
	経常外費用	3	0	4	4	
	有形固定資産除却損	3	0	4	4	
当期経常外増減額	549	0	163	163		
当期一般正味財産増減額	4,776	△ 9,165	△ 49,443	△ 40,278		
(指定正味財産増減の部)						
受取補助金	0	25,000	0	△ 25,000		
受取寄付金	12	7	3,966	3,959		
基本財産運用益	0	0	0	0		
基本財産評価益	0	0	0	0		
基本財産評価損	0	0	0	0		
一般正味財産への振替額	0	△ 2,500	△ 5,217	△ 2,717		
当期指定正味財産増減額	12	22,507	△ 1,251	△ 23,758		
正味財産期末残高	442,570	455,913	405,219	△ 50,694		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

公益財団法人 大阪府保健医療財団

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和3年3月31日時点>	保有総額(A)<令和4年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和4年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	2,880	2,880	2,808	△ 72	(職員人件費) 職員人件費の増加については、不補充であった医師を採用したことや緊急事態宣言により2か月間休診したのが通年運営となったことにより非常勤職員の賃金等が増加したことによるものである。 (減価償却費) 減価償却費の増加については、昨年度購入した検診車等を通年で減価償却したことによるものである。
職員人件費	688,391	635,567	664,035	28,468	
退職給付費用	48,487	51,148	38,331	△ 12,817	
減価償却費	54,249	52,817	84,278	31,461	

主要経営指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比増減	分析・評価	
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	96.5%	95.8%	96.2%	0.4pt	
人件費比率	人件費／経常費用	67.2%	69.3%	69.1%	-0.3pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	86.1%	84.2%	84.0%	-0.1pt	
流動比率	流動資産／流動負債	181.5%	123.9%	124.8%	0.9pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt	

6. R3年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3目標値	R3実績値	ウエイト	得点	小計
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	16,160	15,600	12,868	35	0	0/35 【0%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	95	95	96	10	10	40/40 【100%】
	市町村の個別検診の受託件数	件	15	16	17	10	10	
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	74.2	75.0	75.0	10	10	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の実施回数	回	24	24	24	10	10	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	301	294	308	10	10	10/25 【40%】
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	123	136	106	5	0	
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 15	0	△ 51	10	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○令和3年度は、新型コロナウイルスで度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の影響で受診控えや大規模団体検診を受診できなかったことなどにより、最重点目標である総合健診の受診者数が目標値である15,600人を下回り12,868人となった。また、がん予防検診事業会計の当期正味財産増減額は、職員の期末手当の半額カットや理事長報酬及び管理職手当の10%カットに努めたが、△51百万円となり収支均衡を図る目標の達成ができなかった。</p> <p>○事業効果については、検診車によるセット検診の実施回数、市町村の個別検診の受託件数、大腸がん検診の精検受診率のすべての項目で目標を達成することができた。</p> <p>○CS調査については、健診(検診)スタッフの言動・態度、診察・健診(検診)等の十分な説明の満足割合が90%を超えている。また、93%の受診者が次回も受診したいとの回答を得ており、顧客満足度は高い評価を得ている。</p>	50

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について 事業収入の最大のウエイトを占める総合健診の受診者数の増加については、大規模団体健診の受託ができなかったこと及び新型コロナウイルスの影響及び「まん延防止等重点措置」の発令による受診控えにより目標値に対し未達成となった。</p> <p>○CS、事業効果について コロナ禍の厳しい状況下において、車健診によるセット検診(乳がん・子宮頸がん)の実施回数、市町村の個別検診の受託件数及び大腸がん検診の精検受診率のすべての項目で目標を達成できた。</p> <p>○財務、効率性について 総合健診の収益額については目標値を達成したものの、計画していたがん予防健診事業経常収益は大規模団体検診の未実施や新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回る結果となった。賞与のカットを含む人件費や医材料費などの費用の圧縮に努めたものの、令和3年度正味財産増減額は目標額15百万円減額を36百万円下回る51百万円減額となった。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「総合健診の受診者数」、「施設におけるがん検診の収益額」及び「がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額」については目標未達成となっており、受診者数の確保と収益向上に向けた取組みが必要である。</p> <p>(指導・助言) ・法人のミッションである府民のがん検診受診率の向上を図るため、総合健診及びがん検診の受診者数の拡大に努めること。事業の実施にあたっては、リピート率等の状況を踏まえ、効果的な取組みを検討すること。 ・循環器病予防部門の移転について適切に対応するとともに、第3期中期経営計画に基づき、がん予防検診事業の収支均衡に向けた取組みを推進すること。</p>	<p>50</p>	<p>C</p>

9. 「令和4年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和4年2月)

○抜本的見直し
・第3期中期経営計画期間中、がん予防検診事業の安定的な収支バランスの均衡を図り、法人経営の自立化を進める

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○精度の高い検診を実施

府民のがん検診受診率の向上や検診精度向上の観点から、専門性を活かして検診内容を充実しつつ、府民のがんによる死亡率の減少を目指す。

○公益財団法人として自立化

中小企業に働きかけ、がん・特定健診を実施して受診率の向上と収益の向上につなげる。

■ 大阪府の施策

- ・健康づくりの推進

基本方針

1 精度の高い検診の実施

- ・ 利便性の高いがん検診を提供することにより受診者増を図る。
- ・ モデル検診機関として精密検査未受診者に対し個別通知による受診勧奨等を図る。
- ・ 検診機関が不足している市町村での集団検診の重点実施及び閑散期における検診の促進を図る。

2 自立化を目指した公益財団法人の経営

検診機関不足地域での効率的な車検診の実施と、がん検診と循環器健診を併せて行う総合健診を実施し、総合的で実践的な保健指導技法を開発することにより、受診者の拡大を図り、安定的な収益構造を作り上げる。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。

- ・ 検診車によるセット検診（乳がん・子宮がん）の実施回数
【96回(R3実績)→100回(R8)】
- ・ 市町村の個別検診の受託件数
【17件(R3実績)→19件(R8)】
- ・ 大腸がん（職域）検診の精検受診率
【75.0%(R3実績)→75.0%(R8)】

②受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。

- ・ 総合健診の受診者数
【12,868人(R3実績)→14,820人(R8)】
- ・ 休日検診の受診者数
【951人(R3実績)→1,191人(R8)】
- ・ 総合健診の収益額
【308百万円(R3実績)→344百万円(R8)】
- ・ 施設におけるがん検診の収益額
【106百万円(R3実績)→128百万円(R8)】
- ・ がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額
【△51百万円(R3実績)→0百万円(R8)】

11. R4年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト(R4)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	16,160	12,868	14,220	35	14,820	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								具体的活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○当財団は、令和4年度をスタートとして第3期中期経営計画を策定すべく、内容の検討を進めているが、最重点とした「総合健診」は公益目的事業であるががん予防検診事業の事業収益のうち 約40%(令和3年度決算・収益の内最大)を占めており、第3期中期経営目標の達成に与える影響が大きい。</p> <p>○また、当財団の設立目的は、府民の死亡原因の上位を占めるがんと循環器の予防を目指した事業を推進することであるが、「総合健診」は、まさにこの目的に沿った事業であり、その推進は府民の健康の保持・増進に寄与するものである。</p>							
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○新型コロナウイルス感染症の猛威により社会に様々な影響があるが、受診者の皆様へ安全安心な検診業務を確保するため、</p> <p>① ソーシャルディスタンスを確保する。 ② 体温測定、手指消毒、マスクの着用を徹底する。 ③ 検査機器やドアなどのアルコール消毒を徹底する。 などの対策を強化している。</p> <p>○受診者数の多い大規模団体が毎年入札を実施しているが、新型コロナの影響でこれまで入札に参加していなかった検診機関が新たに参加しており、入札でいきなり低価格での札を入れたため、落札できないケースがあった。また、年々単価が低下している低価格での入札は経営に悪影響を及ぼすため、公益目的事業として健診の質(精度)を確保しつつ、一つの大規模団体に頼らない収益構造に転換していく。</p> <p>○新たな視点での増収を図るため、「緊急事態宣言終了後の対応方針」を定め、受診枠の拡大や受診受付人数を工夫するとともに、土曜検診の充実などを図り、安全安心の確保とともに、収益の確保へ向けて最大の努力を図る。</p> <p>○当財団では多くの団体の検診を受託し、団体の希望に応じた健診メニューを手作業処理しており、業務の効率化を図る必要がある。</p> <p>○施設構造が人間ドックのような検査項目の多い健診に対応しておらず、受診者が多くなると各所において待ち時間が発生するため、30分単位での受診者枠を設けきめ細やかな対応を行い、効率良く受診できるように改善した。</p>							
活動方針	<p>○第3期中期経営計画において、 【事業方針】 (1) 大阪府のがん死亡率が高く全国で最低レベルにある中、大阪がん循環器病予防センター(以下「当センター」という。)は府民のがん検診受診率や精度管理の向上に寄与しがんの早期発見、早期治療につなげるため、これまでに培ってきた専門性を活かし、受診者ニーズに対応したサービスの充実を図るとともに、収支構造の改善に取り組む。</p> <p>(2) 府と協働して、地域の健康課題を明らかにし、府民の健康づくりに取り組むことにより、大阪府健康増進計画の実践に寄与する。</p> <p>を掲げている。</p>							
								<p>・大規模団体検診、特に大阪市職員検診の受託を目指す。</p> <p>・トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな団体の獲得を図る</p> <p>・午後検診は週3日、1日5人の枠を確保し、胃・大腸・肺がんの受診枠と乳・子宮がんの受診枠の拡大と併せて、午後に検診を行うことで午前の総合健診の枠を確保し、効果的な総合健診の実施を図る</p> <p>・市民講座の公開セミナーや効果的な宣伝媒体の利用し、積極的に広報を行う</p> <p>・大阪市民等をターゲットとした効果的な広報を推進する</p>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R2実績値	R3実績値	R4目標値	ウエイト(R4)	中期経営計画最終年度目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	95	96	96	10	100	・市町村が検診計画を作成する前に、実施可能であることのPRを行う。 ・午前中から子宮がん・乳がんのセット検診を実施することにより、受診者の増加を図る。
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	15	17	17	10	19	・個別検診の意向のある市町村に対し、積極的な働きかけを行う。
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	74.2	75.0	75.0	10	75	・当センター以外での受診状況を把握し、未受診者への受診勧奨を行うことにより、受診率を向上させる。
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	休日検診の受診者数	人	(1,269)	(951)	999	10	1,191	・土曜日の子宮がん・乳がん検診の実施、オプション検査の拡大について、市町村等へのPRを積極的に行う ・女性医師の確保に努める

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	総合健診の収益額	百万円	301	308	323	10	344	・人間ドック健診等収益率の高い総合健診(特定保健指導受診勧奨等)の増加を効果的な広報を実施することにより受診者数の増加を図り経営状況の改善につなげる。
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	123	106	122	5	128	・大阪市の住民検診をターゲットに効果的な宣伝を行う。 ・胃・大腸・乳・子宮及び肺がん検診受診者の増加を図り経営状況の改善につなげる。
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 15	△ 51	△ 33	10	0	・新たな視点での増収を図るため、受診枠の拡大や受診受付人数を工夫するとともに、土曜検診の充実などを図り、安全安心の確保とともに、収益の確保へ向けて最大の努力を図る。 ・収益確保のための取組みとして、総合健診受診者数の増、休日検診の実施、オプション検査の拡大、午後検診枠の拡大、車検診(セット検診)の効率的運営を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値